

「加計・森友」、共謀罪…憲法こわしに国政私物化

自民・公明の横暴は 許せません **日本共産党**

「民主主義の荒廃」…新聞も批判

自民党や公明党は「共謀罪」法の採決を強行しました。委員会審議を一方的に打ち切って本会議採決に持ち込み強行するという、異常な「禁じ手」まで使い成立させる一方、「加計、森友」疑惑は幕引きをはかっています。

こうしたやり方に、新聞も「民主主義の荒廃した姿」（「朝日」）、「民主主義ないがしろ」（「東京」）、「立法府の劣化深刻」（「毎日」）などいっせいに批判の見出しをかかげました。まさに、民主主義と人権の危機です。

安倍首相が9条改憲を明言

そのうえ安倍政権が、憲法9条を変えようと言いはじめています。

「秘密保護法」、集団的自衛権を容認する「安保法制＝戦争法」の強行に加え、今回の「共謀罪」法強行と、まさに「戦争する国づくりの道具立て」をそろえてきたのが安倍政権です。

9条改憲のねらいが、海外での無制限な派兵にあるのはまちがいです。

総選挙の前にできることがある

民主主義、人権守れ、「戦争する国」許すな

日本共産党に託してください

日本共産党は、全力をあげて、野党と市民の共闘をすすめます。次の総選挙で自公を少数に追い込んで、安倍政権を打倒し、「戦争法」や「共謀罪」法など違憲立法を廃止させるために全力をあげます。

同時に、総選挙の前にできることがあります。7月2日の東京都民の選択で、「自民・公明の横暴許さない」の声を、日本共産党にたくしてください。

**東京
民報**

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2017年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

「**しんぶん赤旗**」や「**東京民報**」を
ぜひお読みください